

コロナ禍を契機とする 企業の取引・拠点変化について

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 福井 紳也

2020年2月以降拡大した、新型コロナウイルス感染症は、企業活動にも大変大きな影響を与えています（以下ではこれをコロナ禍と呼びます）。こうした突然の外的ショックにより、これまでの企業行動が、大きな変更を迫られるケースがみられます。本政策立案支援調査では、2021年度上期の状況を中心として、企業のコロナ禍による影響を確認しています。特に、コロナ禍による企業の取引・拠点の変化に着目し、コロナ禍における働き方改革も企業の取引・拠点の変化に影響を与える要素として取り上げています。

調査結果の概要

はじめに

本調査研究では、コロナ禍によって、企業間取引や企業拠点の立地がどのように変化したか、またこれらに付随して、企業の働き方改革がどのように進んだかを確認するため、アンケート調査を実施し、以下の点を明らかにしました。

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか？
2. コロナ禍をきっかけに企業における働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わっているか？（拠点立地に関する新しい動きがみられるか？）
3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか？取引の国内回帰があったか？（つまり、新たな拠点立地需要の見込みはあるか？）

アンケート調査の実施概要は以下のとおりです。

アンケート名→コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査
実施期間→2021年11月1日から11月19日
発送→2,000件
発送先→大阪府あるいは東京都に本社を置く企業
属性→従業者数50人以上1000人未満の製造業および卸売業
回収数（回収率）→419（21.0%）（うち、大阪本社企業からの回答は371）

アンケート結果の集計と分析

国内取引

大阪府内事業所と新規に仕入・発注を開始または検討中とした企業は414社中103社（開始：84社、検討中：19社）で、新規に販売・受注を開始または検討中とした企業は415社中132社（開始：108社、検討中：24社）でした。回答企業のうち約2割から3割の企業が新規取引に前向きです。

また、東京本社企業が大阪府内事業所との新規取引を開始したケースもみられました（仕入・発注の開始：5社、販売・受注の開始：9社）。

大阪府内事業所と新規に取引（仕入・発注、販売・受注）を開始または検討した大阪本社企業のうち、約4割から6割が、コロナ禍によって既存の主要取引先との取引額のウエイトを下げており、取引が分散化しています。

既存取引先がコロナ禍により苦境に陥ったことや、コロナ禍による自社のリスクマネジメント意識の高まりの結果として、新規取引の開始（検討）に至ったケースが多く見受けられます。

なお、国内外の取引に関しては、国内取引の割合が減った企業が多く、取引の国内回帰の傾向はみられませんでした。

国内拠点

大阪本社企業の国内での新規拠点設置（新規投資）は32社（東京本社を含めると37社）が実施しており、同検討中・計画中の13社も含めると45社でした（回答企業の1割強）。

一方、大阪本社企業の既存拠点の増強（追加投資）に関しては、74社（東京本社を含めると78社）が実施しており、同検討中・計画中の28社も含めると102社という結果でした（回答企業の3割弱）（図表1）。

業種別では、新規・既存投資ともに化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属などの「基礎素材型製造業」の工場拠点での取り組みが目立ち、拠点投資の大きな傾向です。

図表1 国内での新規拠点の設置と既存拠点の増強

(単位:社)

新規拠点投資	大阪本社+東京本社		大阪本社	
	件数	割合	件数	割合
新たな拠点を設置した(新規投資)	37	(8.9%)	32	(8.6%)
検討中・計画中	13	(3.1%)	13	(3.5%)
新たな拠点は設置していない	366	(88.0%)	325	(87.8%)
合計	416	(100.0%)	370	(100.0%)
既存拠点増強	大阪本社+東京本社		大阪本社	
	件数	割合	件数	割合
既存拠点を増強した(追加投資)	78	(18.8%)	74	(20.0%)
検討中・計画中	29	(7.0%)	28	(7.6%)
既存拠点の増強はしていない	308	(74.0%)	267	(72.2%)
合計	415	(99.8%)	369	(99.7%)

出所:「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注:()内は、縦合計に対する割合を示す。

働き方改革

大阪本社企業の組織体制や勤務制度の見直し(ソフト面での取り組み)に関しては、テレワークやリモートワーク等を導入・拡大しているケースが多く(246件、この設問への回答企業数414社のうち59.4%)、そのほとんどの企業がコロナ禍との関係で導入しています(98.0%)。コロナ禍をきっかけとした働き方改革の加速の代表的事例です(図表2)。

また、回答企業の規模にかかわらず、サテライトオフィスやコワーキングスペースの設置(利用)の動きがみられます。働き方改革の加速を背景に、こうした拠点設置が今後さらに進むことも考えられます。

自社オフィスなどの見直し(ハード面での取り組み)に関して、本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響により実施されています。

図表2 組織体制や勤務制度の見直し(大阪本社企業)

(単位:件)

	従業員の配置を変更	従業員を減らした	従業員を増やした
コロナ禍と関係する	46 (52.9%)	30 (60.0%)	8 (13.1%)
コロナ禍と関係しない	39 (44.8%)	19 (38.0%)	52 (85.2%)
取り組み別の合計	87 (100.0%)	50 (100.0%)	61 (100.0%)
回答企業数414社に占める割合	21.0%	12.1%	14.7%
	テレワーク/リモートワークの導入・拡大	テレワーク等への手当の創設・拡大	
コロナ禍と関係する	241 (98.0%)	26 (96.3%)	
コロナ禍と関係しない	3 (1.2%)	1 (3.7%)	
取り組み別の合計	246 (100.0%)	27 (100.0%)	
回答企業数414社に占める割合	59.4%	6.5%	

出所:「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注:()内は、縦合計に対する割合を示す。

コロナ禍によりテレワークやリモートワークなどソフト面で取り組んでいる企業において、自社オフィスの縮小や本社移転などのハード面の見直しに取り組むケースが多いという傾向があります。

■おわりに

本調査研究の政策立案支援の主な対象である企業の拠点立地を中心に、コロナ禍による企業の取引・拠点変化に関して以下をまとめとします。

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか?

➔ <結果> 新規拠点設置は回答企業の「1割強」、既存拠点増強は回答企業の「3割弱」が積極姿勢。特に工場への投資が目立つ(新規・既存投資ともに化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属等の基礎素材型の製造業で活発)

➔ <政策立案支援> 既存の工場立地推進の方向は継続し、大阪府内における工場立地に適した用地確保は引き続き重要な政策課題

2. コロナ禍をきっかけに企業の働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わっているか?(拠点立地に関する新しい動きがみられるか?)

➔ <結果> コロナ禍によるテレワーク・リモートワーク導入企業で自社オフィスの縮小の動きあり。また、サテライトオフィス・コワーキングスペースの活用あり。本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響による。

➔ <政策立案支援> サテライトオフィス・コワーキングスペースをはじめとした企業拠点の新たな形態や、企業のオフィス拠点分散化などの動向に引き続き注視する必要がある。さらに、府内への拠点ニーズを把握し、拠点設置をはじめ、府内で定着するための支援策について検討する余地もある。

3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか?取引の国内回帰があったか?(つまり、新たな拠点立地需要の見込みはあるか?)

➔ <結果> 既存取引先がコロナ禍で苦境に陥るとともに、自社のリスクマネジメント意識の高まりがみえた⇒既存取引のウエイトが下がり、新規取引が活発化することで、取引の分散化が進む。(なお、取引の国内回帰は見られなかった)

➔ <政策立案支援> 国内取引の分散化に伴う新規取引の開始を起点として、大阪府内への新規拠点設置の動きも期待できる。府内への拠点需要にこれまで以上に注目する必要あり。

報告書冊子【大阪府商工労働部 [2022]「コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化について」(資料No.189)】は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター
大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL: 06-6944-8371
<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容(全文)は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>